

平成 26 年度島根県計画に関する 事後評価

平成 2 9 年 9 月
島根県

3. 事業の実施状況

平成26年度島根県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 大学医学教育環境向上支援事業	【総事業費】 21,179 千円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 11 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	大学医学部が行う教育環境向上に対する支援（1 件）	
事業の達成状況	鳥取大学が行う能動的学習（アクティブラーニング）の環境整備への支援を行った	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 鳥取大学において、生涯学習を続け、進歩する医学知識、医療技術に対応できるよう、自己学習能力を有する人材を育成し、県内医療機関への就業を促進することに寄与できた。</p> <p>（2）事業の効率性 鳥取大学は、県内病院の主要な派遣元であり、本事業により、鳥取大学からの派遣医師数の維持につながった。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 地域勤務医師応援事業	【総事業費】 224,816 千円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 11 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医師の働く意欲を引き出す勤務環境改善等に取り組む医療機関の数 (25ヶ所)	
事業の達成状況	24 病院の勤務環境改善等への支援を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 医師の処遇改善、勤務環境改善、代診にかかる交通費等を支援することにより、病院、診療所等が取り組む継続的な医師確保対策を支援することができ、医師の転出の防止や新規確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 特に医師が不足している過疎地域、離島の医療機関に限定して支援することで、効率的な実施ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 地域勤務医師赴任促進事業	【総事業費】 12,333 千円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	過疎地域、離島に所在する病院、へき地診療所に新たに研修資金等を受けて赴任した医師の数 (20 人)	
事業の達成状況	過疎地域等の医療機関に新たに赴任した医師へ研修資金貸与等を行った医療機関に対して支援を行った。(3 医療機関、医師 5 人赴任)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 過疎地域、離島の医療機関が、新たに赴任する医師に対して、研修資金の貸与等を行うことにより、医師の赴任を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 特に医師が不足している過疎地域、離島の医療機関に限定して支援することで、効率的な実施ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 看護職員の確保定着事業	【総事業費】 119,000 千 円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師の研修環境を整備することにより、看護師の意欲を高め、病院への定着・離職防止を図る。 ・ナースセンター事業を継続し、県内での看護師の就業を支援する。 ・研修に参加する病院の数 25 病院 ・ナースセンターの運営 1 カ所 	
事業の達成状況	35 病院が県看護協会、県立大学等が実施する研修に参加した。 また、島根県ナースセンターの運営を引き続き実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員に対する研修、中堅看護職員に対するキャリアアップのための研修等を講ずることにより、看護職員の意欲向上やメンタル面での支援が可能となり、病院への定着、離職防止につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 単独での研修開催が難しい中小病院に対して、圏域単位で新人職員向けの合同研修を行うなど、効率的な実施を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 看護師宿舎整備事業	【総事業費】 53,208 千円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師の宿舎を整備することにより、看護職員の確保を図る。 ・看護師宿舎の整備 2カ所 	
事業の達成状況	3 病院（松江青葉病院、津和野共存病院、加藤病院）が看護師宿舎の整備を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 交代勤務の看護師にとって、病院の近傍に住居があることは、勤務環境に大きく寄与し、また住宅の確保が困難な地域では、宿舎の確保は看護師の雇用に直接的に影響する。</p> <p>（2）事業の効率性 病院の負担も求める中で、適切な事業計画により行っている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 看護師等養成所運営費や養成所教員の資質向上に対する支援事業	【総事業費】 158,000 千円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ H25 まで国庫補助事業で行ってきた支援を継続し、県内での看護師育成体制を維持・充実する。 ・ 看護師等養成所の運営に対する支援 6 カ所 ・ 教員の資質向上に取り組む看護師等養成所の数 9 カ所 	
事業の達成状況	7 カ所の看護師等養成所の運営支援を行ったほか、4 カ所の看護師等養成所で教員の資質向上に取り組んだ。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の専任教員の養成及び人件費等の運営費を支援することにより、看護教育の充実を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 支援にあたっては、従前の国庫補助額を基本とし、学校の自主的な運営を基本としている。</p>	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師養成所の運営支援 (7 カ所) 松江総合医療専門学校、出雲医療看護専門学校、六日市医療技術専門学校、浜田医療センター附属看護学校、松江看護高等専修学校、大田准看護学校、浜田准看護学校 ・ 教員の資質向上 (4 カ所) 松江総合医療専門学校、松江看護高等専修学校、浜田医療センター附属看護学校、浜田准看護学校 	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 医療従事者の確保に対する支援事業 医療従事者研修環境整備事業	【総事業費】 53,505 千円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 11 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療従事者の不足の状況やその要因が地域や病院によって様々な中、それぞれの病院が行う確保対策を支援することにより、地域における医療提供体制を維持することを目標とする。 ・ 独自に医療従事者の確保に取り組む病院の数 30 病院 ・ 各医療圏域での研修開催 14 回 	
事業の達成状況	17 病院が独自の医療従事者確保対策に取り組んだほか、各医療圏域で 13 回の研修会を開催した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県が行う一般対策と併せ、各病院が看護師等養成所の訪問活動や各種就職フェアへの参加を通じて積極的なリクルートを行うことで、医療従事者の確保を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院ごとに工夫しながら実施することで効率的な事業実施が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保	
事業名	【NO.18】 地域医療教育推進事業	【総事業費】 31,227 千円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 11 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	小中学生に対して医療の現状や職業の魅力を伝えることで、医師や看護師等の医療職種を目指す若い世代を増加させる。 ・ふるさと教育（地域医療）に取り組む小中学校数 150 校	
事業の達成状況	小学校 78 校、中学校 48 校（計 126 校）がふるさと教育（地域医療）に取り組んだ。	
事業の有効性と効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、小中学生の時期から地域医療の現状及び課題を知り、ふるさとの将来に自分が果たすべき役割を考える機会を与え、医療従事者を目指す児童を増やすことに寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 各小中学校ごとに工夫しながら授業を構成しており、効率的にふるさと教育を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 医療勤務環境改善施設設備等整備事業	【総事業費】 181,743 千円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	勤務環境の改善に必要な施設・設備等の整備を支援し、医療従事者の勤務環境を改善する。 ・勤務環境の改善に取り組む病院・有床診療所数 25 カ所	
事業の達成状況	24 カ所の病院・有床診療所が勤務環境の改善に取り組んだ。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 勤務環境の改善には、ソフト的な取組のほかに、施設改修や設備の整備等によらなければならない場合も多く、そうした改善の取組を推進することができた。具体的には、医療従事者の腰痛予防対策、仮眠室等の整備、勤務シフト作成支援ソフトの配備等を通じて、勤務環境の改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 勤務環境改善計画の策定を要件とし、改正医療法で努力義務とされた医療従事者の勤務環境改善に取り組む病院を効率的に促すことができた。</p>	
その他	勤務環境の改善に取り組む病院・有床診療所 (24 カ所) 松江医療センター、松江生協病院、東部島根医療福祉センター、松江青葉病院、松江記念病院、玉造病院、こなんホスピタル、日立記念病院、安来市立病院、家族・絆の吉岡医院、平成記念病院、飯南病院、出雲市立総合医療センター、三原医院、加藤病院、公立邑智病院、郷原医院、浜田医療センター、済生会江津総合病院、やすぎクリニック、益田市医師会病院、松ヶ丘病院、六日市病院、隠岐病院	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.35】 まめネット特定健診システム構築	【総事業費】 40,000 千円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>地域医療再生基金で全県域に整備した医療情報ネットワークシステム（まめネット）による情報共有体制を活用し、さらに充実することで、まめネットが目指す「医療圏内の病院と診療所の連携はもとより医療圏を超えた病院間の機能分担と連携を推進することにより、全県を視野に入れた病床機能の再編を促進し、効率的で質の高い医療提供体制を構築する」目標の達成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診情報を共有するためのシステムの整備 	
事業の達成状況	健診情報を共有するためのシステムを整備した。 (H29.4.1 運用開始)	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 健診情報をまめネットに集約することにより医療と保健が結びつき、健診結果を確認しながら診療が可能となり質の高い医療の提供に役立つ。</p> <p>(2) 事業の効率性 健診情報をまめネットに集約し、他の健診機関や医療機関から閲覧可能とすることにより、質の高い健診、医療サービスの提供する仕組みを効率的に整備できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.36】 電子カルテ整備支援事業 まめネット連携カルテ院内改修事業	【総事業費】 293,824 千円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 12 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>地域医療再生基金で全県域に整備した医療情報ネットワークシステム（まめネット）による情報共有体制を活用し、更に接続機関を増加させることにより充実を図り、まめネットが目指す「医療圏内の病院と診療所の連携はもとより医療圏を超えた病院間の機能分担と連携を推進することにより、全県を視野に入れた病床機能の再編を促進し、効率的で質の高い医療提供体制を構築する」目標の達成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子カルテ整備数 40 か所 ・まめネットへの情報提供が新たに可能となる病院の数 6 か所 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・44 診療所が電子カルテ整備を実施 ・1 病院、34 診療所がまめネットへの診療情報提供を新たに開始 ・4 病院がまめネットと連携する診療情報の範囲を拡大 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 まめネットへ診療情報を提供する医療機関が増加し、病病連携、病診連携の促進に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業者の負担も求める中で、個別の事業計画において効率的な事業実施が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.37】 病院ヘリポート等整備事業、高次医療機関から後方支援医療機関への搬送支援事業	【総事業費】 32,378 千円
事業の対象となる区域	島根県	
事業の期間	平成 26 年 11 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域医療再生基金で整備したヘリコプター等による広域搬送体制について、ヘリポートの整備や転院搬送体制の充実により、医療圏を超えた病院間の機能分担と連携を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘリポート整備数 7カ所 ・後方支援医療機関への搬送に取り組む病院 2病院 	
事業の達成状況	平成 28 年度においては、 ヘリポート整備数 1カ所（平成 29 年 7 月末完成）	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、島根県内のヘリコプター等離着陸場整備が進み、ヘリコプター等による広域搬送体制が強化された。 (2) 事業の効率性 離着陸場の整備により医療圏を超えた病院間の機能分担と連携の推進が可能となるため、医療提供体制の構築において効率的と考える。	
その他	ヘリポート整備数 (1カ所) 島根大学医学部附属病院	